



RIETI Discussion Paper Series 06-J-005

## メインバンクを変更する中小企業の特徴

加納 正二  
大阪府立大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

# メインバンクを変更する中小企業の特徴\*

加納正二\*\*

2006年1月

## 要旨

本稿の目的は、中小企業と金融機関のリレーションシップが終了する場合に注目し、中小企業のメインバンクの変更について実証分析を行い、メインバンクを変更する中小企業の特徴を明らかにし、わが国のリレーションシップバンキングについて再考することにある。全国47都道府県から中小企業を抽出し、同一中小企業を追跡調査し、1980-1990年、および1990-2000年の期間について各々、メインバンク変更有無について probit model による分析を行った結果、成長性が高く、操業年数が短く、企業規模が小さく、メインバンクのパフォーマンスが低く、取引銀行数が多く、当該地域の銀行間競争が激しいという特徴をもった中小企業がメインバンクを変更する傾向にあることがわかった。

昨今、地域密着型金融の機能強化が問われているが、必ずしも長期継続的な関係を善しとするのではなく、地域金融における質的な機能向上のビジネスモデルの必要性が示唆される。

**Keyword:** メインバンク、中小企業、地域金融、情報の非対称性、  
リレーションシップバンキング

---

\* 本研究は独立行政法人経済産業研究所の研究プロジェクトである「地域金融研究会」(座長:筒井義郎 大阪大学教授)において筆者が行った研究成果の一部である。本稿を作成する上で、研究会メンバー、及川耕造理事長、吉富勝所長はじめDP検討会出席者の方々から貴重なコメントを頂いた。記して感謝の意を表したい。なお、残された誤りは全て筆者に帰するものである。

\*\* 大阪府立大学経済学部 〒599-8531 大阪府堺市学園町1-1 m-kano@eco.osakafu-u.ac.jp

## 1. はじめに

ソフト情報を活用するリレーションシップバンキングは中小企業金融の抱える情報の非対称性を緩和し、中小企業金融を円滑にする有効なビジネスモデルとされている。

金融審議会（2003）では、「リレーションシップバンキングを、金融機関が顧客との関係で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデルを指す」と定義づけ、「リレーションシップバンキングにおいては、貸し手は長期的に継続する関係に基づき借り手の経営能力や事業の成長性など定量化が困難な信用情報を蓄積することが可能であり、加えて、借り手は親密な信頼関係を有する貸し手に対しては一般に開示したくない情報についても提供しやすいと考えられる。この結果、リレーションシップバンキングにおいては、借り手の信用情報がより多く得られ、エージェンシーコストの軽減が可能なものとされる。」と記され、企業と金融機関の長期継続的な関係のメリットが強調されている。

しかし、わが国におけるリレーションシップバンキングが長期的にどのような benefit や cost があり、その結果としてリレーションシップバンキングがわが国の中小企業を成長させてきたか否かは未だ実証的に明確にされているわけではない。最近ではわが国でも中小企業のマイクロデータを用いた研究が進められるようになったが、長期的な視点から、同一中小企業を追跡調査し、地域金融機関とのリレーションシップを実証的に考察した研究は多くはない。

わが国の中小企業においてはメインバンクを持つのはごく一般的であり、中小企業と金融機関のリレーションシップの期間は平均して 30 年くらいであるが、他の欧米諸国の平均が 10 年前後であるのに比して遥かに長く、むしろリレーションシップが中断する場合に注目することにより、わが国独特のリレーションシップバンキングの考察を行うことが必要と考えられる。

わが国においては、都銀・地銀・第二地銀・信金・信組の 5 業態が中小企業の貸出市場に参入している。リレーションシップバンキングが地域金融にとって有効なビジネスモデルと言われるが、必ずしも長期継続的に中小企業は金融機関と取引をしているわけではなく、金融機関との取引は中断し、様々な業態へ取引金融機関は変更されてゆく。これは日本の中小企業金融の特徴の一つであろう。

それ故、本稿では中小企業と金融機関とのリレーションシップが中断した場合、すなわ

ちメインバンクの変更という現象が生じた中小企業に着目し、1980年から2000年の長期的な推移を同一中小企業を追跡調査し、メインバンクを変更した中小企業の特徴について probit model による実証分析を行う。

さらに中小企業がどの業態へメインバンクをしたかについても考察する。これらの分析を今後のわが国の地域金融のあり方を考える一助としたい。

本稿の構成は以下の通りである。2節では金融機関と企業の取引期間に関する先行研究の紹介と論点整理を行う。3節ではデータの説明を行い、予備的考察を行う。4節では probit model と説明変数について示し、中小企業がメインバンクを変更する要因分析を行う。5節ではその推計結果とメインバンクの変更状況を示す。6節は、結びにあてられる。

## 2. 金融機関と企業の取引期間に関する先行研究

本節ではリレーションシップバンキングについて簡単に整理し、金融機関と企業の取引期間に関する先行研究について概観する。

### 2.1 貸出手法の種類とリレーションシップバンキング

そもそもリレーションシップバンキングとは貸出手法の一つと考えられ、Berger and Udell(2001)では、金融機関の貸出手法として4種類を挙げている。すなわち貸借対照表の内容により融資を決定する Financial Statement Lending、担保により貸出を決定する Asset Based Lending、過去のデータから倒産確率を求め貸出を決める Credit Scoring、そして長期的なリレーションシップから企業の定量・定性情報を得て貸出を行う Relationship Lending である。Relationship Lending 以外の3種類を Transaction Lending と総称している。

Relationship Lending と Transaction Lending は対照的な性質を持つ。Relationship Lending は情報が定性的であり、いわゆるソフト情報と呼ばれている情報をもとに貸出を行う。取引は長期継続的であり、企業の取引銀行数は少なく、小銀行の組織にあう貸出手法とされている。

一方、Transaction Lending は財務諸表をもとにした定量情報が中心で、いわゆるハード情報と呼ばれている情報をもとに貸出を行い、取引は短期的である。取引銀行の数は多

く、大銀行の組織にあう貸出手法とされている。銀行の規模と同様に借り手企業の規模も大規模とされている。

本稿では Relationship Lending という用語ではなく、金融審議会報告書にも用いられ、わが国の金融界では一般的になりつつあるリレーションシップバンキングという用語に統一することにする。

## 2.2 リレーションシップバンキングの benefit と cost

情報の非対称性のもとでの金融仲介に伴うエージェンシー・コストを削減するために、リレーションシップバンキングは有効な手段と考えられ、長期継続的な関係は銀行に企業の内部情報を収集させ、融資契約において弾力的な再交渉を可能にする (Boot[2000]) とされている。また、貸出のアベイラビリティや貸出金利・担保などの貸出条件にリレーションシップは重要な役割を果たすと考えられている (Cole[1998], Berger and Udell[1995])。しかるに、そのようなリレーションシップバンキングの benefit の一方でホールドアップ問題やソフト・バジェット問題などの cost の点も懸念されている。

ホールドアップ問題とは金融機関が借り手企業の情報を独占し、その独占的地位を利用して不当な価格を設定したり、金融機関が取引企業からの新たな貸出に応じることができない場合に、企業が同一条件で借入できる他の金融機関を見つけることができないような状況が生ずることをさす。具体的には高い貸出金利が生じたり、他の金融機関からの借入がしにくくなり、企業が収益の機会を逸するなどの問題が想定される。

ソフト・バジェット問題は具体的には追い貸しの問題として生じる。すなわち経営に問題が生じた借り手企業が継続的に取引している金融機関に追加融資を申し込む場合が想定される。金融機関側には問題を表面化し、悪い reputation を地域に起こしたくない、あるいは少しでも融資を回収したいというインセンティブも働く。借り手企業は他に頼りにできる金融機関もなく、継続的に取引しているメインバンクに追加融資を申し込み、金融機関側が当初の契約を安易に変更することは、企業にモラル・ハザードを引き起こし、かえって業績不振企業の再建計画がうまく進行しないことも考えられるのである。

## 2.3 リレーションシップの期間に関する先行研究

リレーションシップの2つの要素は、時間と範囲と考えられる。前者は顧客と銀行の取引の期間 (duration) で示される (Wood[1975])。後者は、銀行から顧客に提供されるサービスの幅、すなわち範囲(scope)と考えられている(Hodgman[1963])。したがって、リレーションシップの強さの程度も、期間と範囲で測定されることが多い。

本稿では、このリレーションシップの期間、すなわち金融機関と中小企業の取引期間に着目し、この期間を中小企業のメインバンクを変更せずに継続した割合で示すことにし、メインバンクを変更した中小企業の特徴について考察する。

そもそも、企業と金融機関との取引期間はどの程度の長さなのであろうか。表1は、先行研究における企業と金融機関の取引年数を比較した表である。わが国では中小企業庁編(2004)では、企業とメインバンクの取引年数を示しているが、従業員20人以下の企業については34.8%が30年~50年の取引があり、51年以上の取引も3.9%存在する。これに対して従業員301人以上の企業では47%が30年~50年の取引があり、51年以上の取引も19.9%あり、米国のリレーションシップの期間よりもはるかに日本の場合は長いことがわかる。

表1 銀行との平均取引年数

国名	年数	文献
米国	7.03	Cole(1998)
米国	9.01	Blackwell and Winters(1997)
米国	10.8	Petersen and Rajan(1995)
イタリア	14.0	Angelini et al.(1998)
ドイツ	22.2	Elsas and Krahn(1998)
ベルギー	7.82	Degryse and Van Cayseele(1998)

次に、リレーションシップの期間と貸出金利に関する先行研究を見てみよう。リレーションシップの期間と貸出金利の関係についての先行研究結果には3種類ある。すなわち、取引期間と貸出金利に有意な正の相関があるとするもの、有意な負の相関があるもの、有意な関係が見られないとするものである。

有意な正の関係があるとする研究には、Greenbaum et al. (1989)、Sharpe (1990)やDegryse and Van Cayseele(2000)などがあり、リレーションシップの期間が長くなると、

貸出金利が高くなることを示し、銀行が借り手企業との関係を固定化し、ホールドアップ問題の存在を示唆することになる。

逆に、有意な負の関係があるとする研究には、Boot and Thakor (1994)、Berger and Udell (1995) などがあり、貸出金利はリレーションシップの期間が長くなると低下することを示し、借り手にとっては benefit と言えるであろう。

リレーションシップの期間は貸出金利に影響を与えていないという結果であったのは、Petersen and Rajan (1994,1995) や Elsas and Krahen (1998) の研究である。

我が国では、中小企業庁編 (2003) に示される「金融環境実態調査」(2002年11月) では、メインバンクとの取引年数が長い企業ほど短期貸出金利が低下するという調査結果を得ている。

以上に見られるように、サンプルによってかなり異なった結果が生ずると思われ、リレーションシップの期間と貸出金利の関係には曖昧な部分が残されている。

銀行とのリレーションシップの中断、すなわち取引銀行の変更に着目した研究には次のようなものがある。

Ongena and Smith(2001)では、ノルウエーの上場企業のデータを用いて、リレーションシップの値打ちは時間の経過とともに下がり、企業はリレーションシップが成熟してくると銀行から離れてゆく傾向があり、小規模で収益性が高く、借入依存度が高く、複数の取引銀行がある企業は、リレーションシップの期間は短いとして、ロックイン問題の存在に疑問を投げかけている。また企業が取引銀行を変更する際にはより規模の大きな銀行へ変更する傾向があることも示している。

日本の上場企業を対象にしたメインバンク変更要因の分析に堀内・福田 (1987) があるが、1967-72年度と78-83年度を分析対象期間として、メインバンク変更の要因を推計する変数として、主要銀行の要因、メインバンク変更の経歴、企業の成長、企業の業績にかかわる不確実性の要因を変数として probit model による分析を行っているが、前者の時期には、過去のメインバンク変更が有意、後者の時期には主要銀行<sup>1</sup>の系列下にある企業の割合が有意、企業の成長率はいずれの時期にも有意、企業の経營業績の不安定性は有意ではないという結果を得ている。

---

<sup>1</sup>堀内・福田論文における主要銀行とは上位都市銀行と興業銀行のことをさす。また企業の成長率には、企業の有形固定資産の増加率の期間平均値を用いている。

加納(2002)では、わが国の貸出金利の高い上位3県と低金利上位3県の非上場企業をサンプルとして選び、1980-1990年、1990-2000年のそれぞれの期間におけるメインバンクを変更する非上場企業の特徴を分析している。その結果、1980-1990年の期間においては、資本金が伸びている非上場企業ほどメインバンクを変更している傾向が見られたが、上位の業態にメインバンクを変更しているという傾向は見受けられなかった。また両期間とも操業年数は負で有意な変数であった。すなわち業歴の浅い若い非上場企業ほどメインバンクを変更する傾向にあることがわかった。さらに、この傾向は上位の業態に変更する際に有意であり、成長性の高い、若い企業は上位の業態へメインバンクを変更してゆくことがわかった。また1980-1990年の時期のメインバンク変更の履歴は有意に1990-2000年の時期のメインバンク変更に影響を及ぼした。高金利3県と低金利3県のメインバンク継続率を比較すると、高金利県のほうが、メインバンク継続率が高く、非上場企業と金融機関の関係はより固定的という状況が見られた。

### 3. データおよび予備的考察

#### 3.1 データ

本分析で用いる中小企業とは、中小企業基本法による中小企業の定義に従うことにする。すなわち、製造業その他では資本金3億円以下又は従業者数300人以下。卸売業では資本金1億円以下又は従業者数100人以下。小売業では資本金5000万円以下又は従業者数50人以下。サービス業では資本金5000万円以下又は従業者数100人以下という定義である。ただし、上場企業はサンプルから除外した。

サンプル対象とする中小企業として、1980年版、1990年版さらに2000年版の『帝国データバンク会社年鑑』に都道府県別に記載された企業について、金融機関との取引状況や財務内容が20年間追跡調査可能な全国の中小企業21906社の財務データを用いる。

『帝国データバンク会社年鑑』には、中小企業の取引銀行が記載されているが、筆頭に記載される主力銀行をメインバンクと定義<sup>2</sup>する。都銀と上場企業のメインバンク関係を考

---

<sup>2</sup>上場企業のメインバンク分析においても、同様の定義が見られる。例えば、広田(1997)では『会社四季報』に掲載される筆頭の取引銀行をメインバンクとしている。帝国データバンクでは貸出額等を中心として、実態にあわせて筆頭銀行を定めており、必ずしも融資シェア最大行という意味ではなく、ま



える場合には、株式持ち合いの状況、役員派遣数等も考慮に入れる必要があるかもしれないが、銀行が中小企業の株式を所有する割合は非常に低く、本稿では株式持ち合いをメインバンクの要件として考慮しない。また、中小企業はそれほど多くの人員を金融機関から受け入れておらず、この点も考慮しない。

本稿ではリレーションシップバンキングにおける duration を 10 年間もしくは 20 年間メインバンクを変更しなかった割合（メインバンク継続率と呼ぶことにする）で示すことにする。

分析の対象期間を 1980 - 1990 年（H 期）、1990 - 2000 年（L 期）に分けた。前者を経済成長の高い時期ということで、H 期と呼び、後者を低い時期ということで L 期と呼ぶことにする。この H 期、L 期それぞれの 10 年間のメインバンク継続率を H 期、L 期それぞれについて金融機関の業態別に求める。同様にして 20 年間のメインバンク継続率を求める。尚、サンプルの中でメインバンクの割合が最も多い業態は地銀である。

1980 年時点のメインバンクが 1990 年時点で変更になっている場合、その変更企業数を全サンプルで除したものをメインバンク変更率と呼び、 $100 - \text{変更率}(\%)$  を H 期のメインバンク継続率と称することにする。同様の方法にて 1990 - 2000 年間、すなわち L 期の継続率も求める。

次に、メインバンクを変更する中小企業の特徴を分析するにあたってデータをもとに予備的考察を行ってみよう。尚、本稿で示される図表はすべてこのデータをもとに筆者が独自に作成したものである。

### 3.2 中小企業のメインバンク継続率

中小企業 21,906 社のサンプルは表 2 に見られるようにメインバンクを地銀とする中小企業が約半数あり、次に都銀が 4 分の 1 を占め、第二地銀が 1 割弱という内訳である。

データはそれぞれのメインバンク変更の有無と中小企業の財務データが H 期、L 期それぞれに含まれている。

---

た無借金経営の企業も含まれている。1980 年版、1990 年版にはメインバンクに 印が記載され筆頭に記載されていたが、2000 年版にはこの表示はなく、筆頭に記載された銀行をメインバンクとして用いた。尚、 印が複数記載されている所謂、並行メイン、複数メインの場合も筆頭の銀行のみをメインバンクとした。

表2 年度別メインバンク業態別内訳とその割合

業態	1980年		1990年		2000年	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
都銀	6,172	28.2%	6,121	27.9%	5,620	25.7%
地銀	11,356	51.8%	11,807	53.9%	11,988	54.7%
第二地銀	1,971	9.0%	1,726	7.9%	1,925	8.8%
信金	1,880	8.6%	1,702	7.8%	1,667	7.6%
信組	126	0.6%	96	0.4%	100	0.5%
その他	401	1.8%	454	2.1%	606	2.8%
総計	21,906		21,906		21,906	

まずメインバンクの業態別にこれら中小企業のメインバンク継続率の状況をみてみよう。表3はH期、表4はL期におけるメインバンク継続率を示したものである。H期、L期のどちらにおいても最も継続率の高い業態は地銀であり、90%前後の継続率を示している。次は都銀で80%前後である。これに比して信金や信組は40%台～70%台の継続率であり、都銀や地銀に比してかなり低い数字である。この要因の一つは信金や信組は、融資は会員や組合員を対象にしているが、会員・組合員には従業員数や資本金の制限<sup>3</sup>があるため、貸出に制限が生ずるためと思われる。

全業態の平均で見た場合、H期では84.3%、L期では83.4%の中小企業が10年間メインバンクを継続しており、H期とL期でメインバンク継続率に大きな差はないが、業態別にH期とL期を比較すると、都銀と地銀はH期の方がL期よりもメインバンク継続率が高いのに対して、第二地銀、信金、信組についてはH期よりもL期の方が高い継続率を示している。特に都銀はH期とL期の継続率の差が3.5ポイントあり、経済成長が低い時代の中小企業との関係は希薄になる傾向があると思われる。これとは逆に第二地銀、信金、信組の場合は経済成長の低い時期のほうが絆は強くなるとと思われる。

<sup>3</sup> 信用金庫の会員資格は、従業員300人以下または資本金9億円以下の事業者であり、信用組合の組合員資格は、従業員300人以下または資本金3億円以下の事業者（卸売業は100人または1億円、小売業は50人または5000万円、サービス業は100人または5000万円）である。

表3 業態別メインバンク継続率(H期)

業態	変更無	継続率	企業数
都銀	5069	82.1%	6172
地銀	10248	90.2%	11356
第二地銀	1474	74.8%	1971
信金	1347	71.6%	1880
信組	60	47.6%	126
その他	266	66.3%	401
総計	18464	84.3%	21906

表4 業態別メインバンク継続率(L期)

業態	変更無	継続率	企業数
都銀	4811	78.6%	6121
地銀	10573	89.5%	11807
第二地銀	1318	76.4%	1726
信金	1248	73.3%	1702
信組	62	64.6%	96
その他	266	58.6%	454
総計	18278	83.4%	21906

これを都道府県別にH期、L期におけるメインバンク継続率を示したのが図1である。地域による違いを概観するならば、大都市を抱える都道府県の継続率が低い傾向にあることがわかり、銀行間競争の程度がメインバンク継続率に影響していると考えられる。

また業態別にH期、L期を通算し20年間に渡ってのメインバンク継続率を示したものが表5であり、さらにこれを都道府県別に示したのが図2である。表5が示すように1980-2000年までの20年間継続している中小企業も72.3%ある。

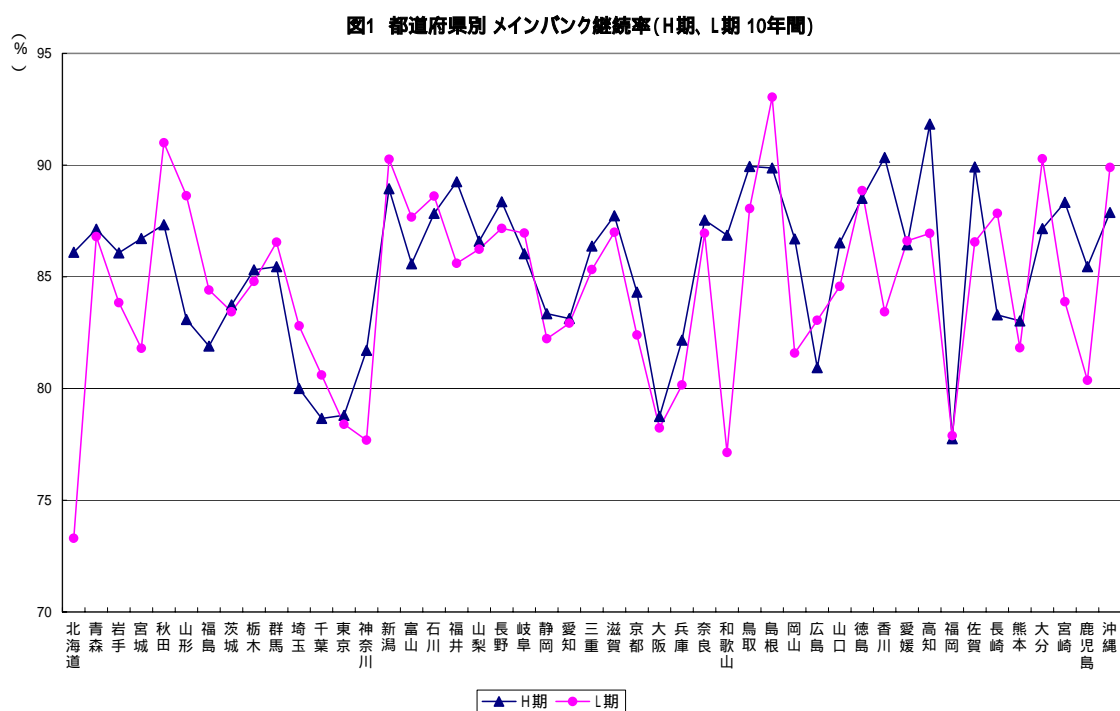
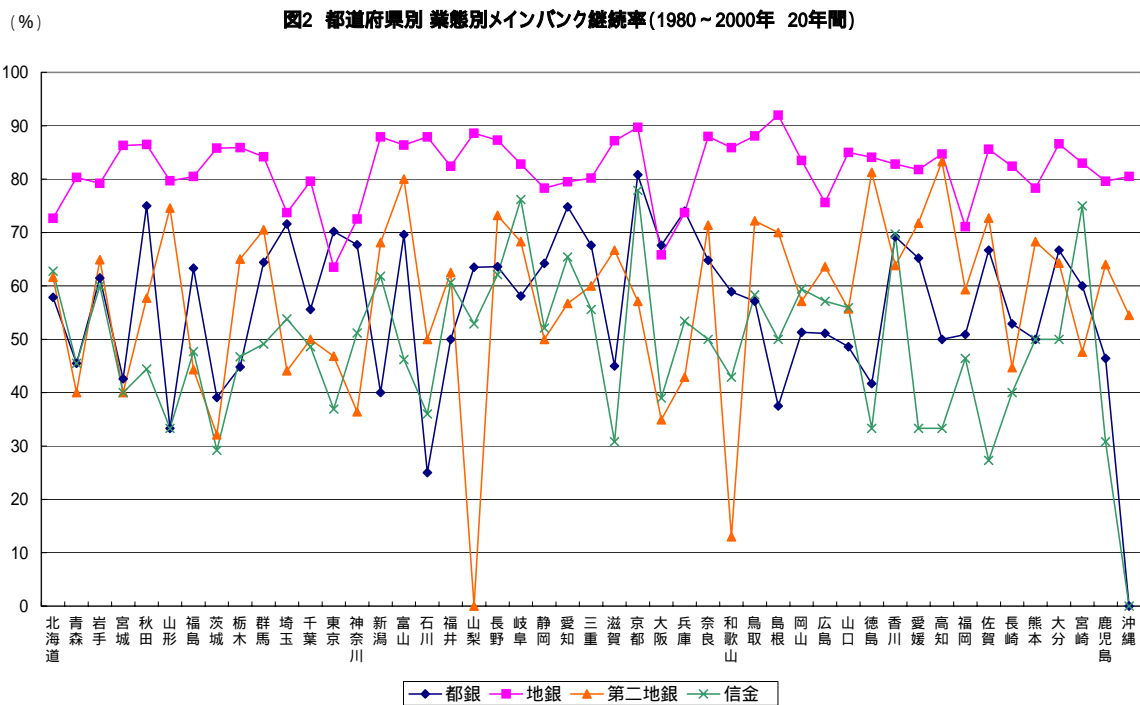


表5 業態別メインバンク継続率(1980-2000年)

業態	変更無	継続率	企業数
都銀	4,125	66.8%	6,172
地銀	9,325	82.1%	11,356
第二地銀	1,173	59.5%	1,971
信金	1,016	54.0%	1,880
信組	41	32.5%	126
その他	156	38.9%	401
総計	15,836	72.3%	21,906



### 3.3 中小企業の取引銀行数

次に取引銀行の数( $n$ )と $L$ 期のメインバンク継続率について全国平均を示したのが表6である。

このうち、 $n=1$ すなわち1行取引の場合のメインバンク継続率は全国平均で95.4%とかなり高く、取引銀行の数が2行の場合のメインバンク継続率は全国平均で89.1%、8行の場合は78.8%であり、取引銀行の数が多くなるとメインバンク継続率が低くなる傾向がうかがえる。

表6 取引銀行数別メインバンク継続率全国平均( $L$ 期)

$n=1$	$n=2$	$n=3$	$n=4$	$n=5$	$n=6$	$n=7$	$n=8$
95.4%	89.1%	84.2%	82.9%	81.6%	82.3%	82.8%	78.8%

### 3.4 金融機関と中小企業の人的な関係

金融機関と中小企業の関係について法人対法人の関係という観点でメインバンク継続率、取引銀行数を調査したが、このことに人的あるいは地域的なリレーションシップが影響しているのか考えてみたい。

わが国地域金融機関の役員の出身地について金融図書コンサルタント社(1997)にもとづき大阪府の信用金庫の現状を調査すると、役員の50.5%が大阪府出身であり、70.9%が近畿地区(京都・大阪・三重・滋賀・兵庫・奈良・和歌山の2府5県)の出身である。信用金庫の役員は地元出身者の割合が高いことが示されるが、一般職員も同様の傾向があると推測される。このことは、同窓、同級生などさまざまな人脈が地域に存在し、会員制クラブのような地域コミュニティが存在し、金融機関はそこから間接的にソフト情報を入手している可能性もあると思われる。

したがって、金融機関と中小企業のリレーションシップには何らかの人的な関係が影響を及ぼしていると考えられる。

しかし、Sunamura(1994)に示されるように日本では定期的なジョブ・ローテーションが頻繁にあり、銀行員が同一係、同一職場に長期間勤務することはない。

そこで本稿の分析では、中小企業側に着目する。もし、人的な関係が中小企業と金融機関の取引関係に影響を与えるのであれば、中小企業の代表者交替はメインバンク変更に影響を与えるであろうと考えられる。

## 4. メインバンクを変更する中小企業の要因分析

### 4.1 モデル

推定モデルは以下のように定式化する。被説明変数は、第*i*中小企業がメインバンクを変更している場合は  $MAIN_i = 1$ 、メインバンクを変更せず継続している場合は  $MAIN_i = 0$  となる二値変数で表す。

リレーションシップバンキングのリレーションシップが継続されるか否かの要因として、中小企業側とメインバンク側の個々の要因、その両者を結びつける人的な要因と両者を引き離す競争要因を考える。したがって、中小企業がメインバンクを変更する要因として、(1) 中小企業特性 ( $F_i$ )、(2) 中小企業とメインバンクの人的関係 ( $R_i$ )、(3) メインバンク特性 ( $B_i$ )、(4) 競争環境 ( $H_i$ ) の 4 種類の要因を考える。式で示すと以下のようになり、probit model による推計を行う。

$$MAIN_i^* = \alpha + \beta F_i + \gamma R_i + \delta B_i + \eta H_i + \varepsilon_i$$

$$MAIN_i = 1 \quad \text{if} \quad MAIN_i^* > 0$$

$$MAIN_i = 0 \quad \text{otherwise}$$

具体的な説明変数として以下の変数を考える。

#### (1) 中小企業特性

##### 中小企業の成長性

成長性の高い中小企業は reputation を高め、情報の非対称性を排除する効果があるため、情報生産を行うメインバンクの役割を低下させることになると考えられる。さらに、成長性の高い中小企業は、その成長とともに必要資金も増加し、また営業エリアも拡大すると考えられ、規模も大きく、営業エリアもより広い金融機関をメインバンクにしたいという動機が生じるであろう。また、地域においては、都銀、地方銀行、第二地銀、信金、信組という縦の序列関係が暗黙のうちに存在すると同時に、借り手企業の取引金融機関の業態を見れば、その信用度が自ずとわかるという関係があるため、中小企業においてはより大規模な上位業態とのメインバンク関係を結びたいという誘引が存在する。

したがって、中小企業はその成長とともに、より規模の大きな業態へのメインバンク変更を希望するであろうことが予想される。成長性の高い中小企業は、メインバンクを変更してゆくと考えるのであれば、成長性の変数はメインバンク変更に対して、正の符号を示し有意であることが期待される。

H期においては1980年を基準にした1990年の成長率、L期においては1990年を基準にした2000年の成長率を成長性を示す説明変数として次のように考える。

*GSALE*: 売上高の成長率

*GCAPT*: 資本金の成長率

*GEMPL*: 従業員数の成長率

#### 中小企業の名声・評判

中小企業の財務内容に示される成長性の項目以外に中小企業の名声を評価すると思われるものをここでは考える。中小企業は上場企業に比して名声が確立されていないことが多い。また株価、格付けなど、市場や外部の客観的な評価も期待できない。そこで、上場企業の系列企業であることや県下でナンバーワン企業であることなどが、その名声を高めるものの一つであると考えられる。中小企業においては、上場企業の系列会社であることは、非系列会社よりも信用が高くなるのが実態であろう。県下ナンバーワン企業であることは、地域の市場における reputation を得ることができるであろう。

すなわち、メインバンクの情報生産機能を考えるのであれば、高い reputation をもつ企業ほどメインバンクの役割を低下させ、メインバンクを変更しやすくする傾向があると考えられる。したがって reputation を高める変数はメインバンク変更に対して正の符号が期待される。

*KEIRET*: 上場企業の系列会社 = 1、その他 = 0

*PREFONE*: 同業種内売上高順位で、県下第1位の時 = 1、その他 = 0

#### 中小企業の操業年数

操業年数の長い歴史のある老舗の中小企業のほうが、地域においてメインバンクとより親密化を図り、メインバンク固有の情報が資本として蓄積されることが可能であり、関係



が継続的・固定的になると考えられる。逆に操業年数が短い場合はメインバンク固有の情報が蓄積されるのが少ないと考えられ、メインバンクは変更され易く、操業年数の長い中小企業ほどメインバンク取引が固定的と考えられる。したがって、操業年数はメインバンク変更に対して負の符号が期待される。

*ESTAB* : 会社設立以来の操業年数

中小企業の規模

規模をコントロールするために中小企業の売上高の対数値を用いるが、符号はどちらも考えられる。

*LnSALE*: 当該中小企業の売上高の対数

## (2) 中小企業とメインバンクの人的関係

上場企業では組織も大きく、人的関係がメインバンク変更に影響を与えるとは考えにくい。中小企業については、企業経営者と金融機関の営業担当者や支店長などとの人間的関係の善し悪しなどの属人的な要因により、メインバンクが変更になる可能性もある。あるいは、経営者の交替を契機にメインバンクを変更するということも考えられる。

予備的考察で確認したように地域金融機関の役員の地元輩出率は高く、地域における人的な関係も金融機関と中小企業の関係に影響を与えると思われる。

このような属人的な人間関係を計量的に分析するのは、困難を伴う。本稿では、その試みの一つとして、中小企業の代表者の変更があったか否かという変数を *CEO* として含めた。企業側の代表者の変更があれば、銀行担当者や支店長との人的関係が希薄になり、メインバンク変更につながると思われる。したがって、中小企業の代表者変更の変数はメインバンク変更に対して正の影響を与えると考えられる。

*CEO* : 中小企業の代表者変更の有無、変更有 = 1、変更無 = 0

### (3) メインバンク特性

当該中小企業のメインバンク特性としてメインバンクのパフォーマンスを考える。パフォーマンスが低い金融機関からは中小企業は離れてゆくと考えられ、負の符号が予想される。

*ROA*:メインバンクのROA、ここでは業務純益を総資産で除したものをを用いる。

### (4) 競争環境

取引銀行数が多いほど中小企業にとってはメインバンク以外から借入を行う代替の可能性が高いことになる。予備的考察でも取引銀行数が増加するとメインバンク継続率は低下する傾向が見られた。また市場の競争が高いほど（すなわち *HI* が低いほど）メインバンク競争が激しく、メインバンクは変更になりやすいと考えられる。したがって取引銀行数については符号は正、*HI* については負の符号が期待される。

*NUMRELAT*:当該中小企業の取引銀行数

*HI*: 地銀、第二地銀、信金の3業態の貸出残高を元に算出した県別のハーフィンダールインデックス

したがって、具体的な変数を示した推計式は以下となる。

$$\begin{aligned} MAIN_i^* = & c + a_1 GSALE_i + a_2 GCAPT_i + a_3 GEMPL_i + a_4 KEIRET_i + a_5 PREFONE_i \\ & + a_6 ESTAB_i + a_7 LnSALE_i + a_8 CEO_i + a_9 ROA_i + a_{10} NUMRELAT_i \\ & + a_{11} HI_i + e_i \end{aligned}$$

$$MAIN_i = 1 \quad \text{if} \quad MAIN_i^* > 0$$

$$MAIN_i = 0 \quad \text{otherwise}$$

## 4.2 記述統計

予備的考察で明らかになったように信金・信組をメインバンクとする中小企業のメインバンク継続率は都銀や地域銀行<sup>4</sup>と比してかなり低いが、貸出先に制限があるためと思われ、メインバンクの変更にも影響を与えている可能性もあり、本稿のメインバンク変更の要因分析については信金・信組をメインバンクとする中小企業は分析対象外とする。

分析は、H期、L期それぞれの期間で行うが、さらにH期では1980年を基準に、L期では1990年を基準にメインバンクが地域銀行であった中小企業とメインバンクが都銀<sup>5</sup>であった中小企業のグループに分けて推計を行う。

これらの記述統計は地域銀行をメインバンクとする中小企業についてH期は表7に、L期は表8に示される。同様に都銀の場合、H期は表9に、L期は表10に示される。

表7 記述統計(H期 地域銀行)

	Mean	Std Dev	Minimum	Maximum
MAIN	0.1050	0.3065	0.0000	1.0000
GSALE	1.8774	1.7518	0.0060	69.2308
GCAPT	1.5611	1.7322	0.0625	64.0000
GEMPL	1.1500	0.7316	0.0024	27.5000
KEIRET	0.1179	0.3225	0.0000	1.0000
PREFONE	0.1679	0.3738	0.0000	1.0000
ESTAB	41.8408	10.8211	3.0000	116.0000
SALE	3015.9898	5213.5714	6.0000	208790.0000
CAPT	4314.1334	12553.7518	30.0000	800000.0000
EMPL	82.9764	111.9245	1.0000	3300.0000
CEO	0.4047	0.4909	0.0000	1.0000
ROA	0.0027	0.0008	-0.0018	0.0048
NUMRELAT	3.0929	1.6242	1.0000	15.0000
HI	0.3933	0.1442	0.0426	0.7315

<sup>4</sup> 地銀と第二地銀をあわせて地域銀行と呼ぶことにする。

<sup>5</sup> 1997年に経営破綻した北海道拓殖銀行の影響は大きく、L期、都銀の分析に関してのみ、北海道の中小企業はサンプルから除外することにした。

表8 記述統計(L期 地域銀行)

	Mean	Std Dev	Minimum	Maximum
MAIN	0.1210	0.3262	0.0000	1.0000
GSALE	1.2891	1.8056	0.0042	117.2847
GCAPT	1.4907	1.8114	0.0975	62.5415
GEMPL	1.0499	0.7928	0.0216	68.0000
KEIRET	0.1152	0.3192	0.0000	1.0000
PREFONE	0.2113	0.4082	0.0000	1.0000
ESTAB	42.2725	10.4288	12.0000	116.0000
SALE	3330.6470	5130.8230	78.0000	147075.0000
CAPT	5284.3390	12569.5007	100.0000	762500.0000
EMPL	79.1399	102.1474	1.0000	2176.0000
CEO	0.4784	0.4996	0.0000	1.0000
ROA	0.0048	0.0016	3.68321D-06	0.0095
NUMRELAT	3.9992	1.9709	1.0000	11.0000
HI	0.3809	0.1398	0.0442	0.7179

表9 記述統計(H期 都銀)

	Mean	Std Dev	Minimum	Maximum
MAIN	0.1808	0.3849	0.0000	1.0000
GSALE	1.9648	2.1462	0.0384	130.3649
GCAPT	1.5476	1.7204	0.0100	54.7258
GEMPL	1.2831	9.0479	0.0318	775.0000
KEIRET	0.1600	0.3666	0.0000	1.0000
PREFONE	0.0918	0.2888	0.0000	1.0000
ESTAB	42.9595	10.2816	12.0000	112.0000
SALE	3550.1449	6606.4288	100.0000	211670.0000
CAPT	5580.2805	19105.0609	50.0000	900000.0000
EMPL	89.8601	132.5270	1.0000	2356.0000
CEO	0.4279	132.5270	0.0000	1.0000
ROA	0.0013	0.0004	0.0007	0.0020
NUMRELAT	3.6803	1.7924	1.0000	15.0000
HI	0.2262	0.1710	0.0426	0.7315

表10 記述統計(L期 都銀)

	Mean	Std Dev	Minimum	Maximum
MAIN	0.2151	0.4109	0.0000	1.0000
GSALE	1.1668	1.2494	0.0482	53.1653
GCAPT	1.4921	1.6280	0.0940	50.0000
GEMPL	0.9956	0.6238	0.0133	26.8571
KEIRET	0.1472	0.3544	0.0000	1.0000
PREFONE	0.1316	0.3381	0.0000	1.0000
ESTAB	42.9844	10.3323	12.0000	112.0000
SALE	3893.7427	9049.8692	20.0000	421477.0000
CAPT	7118.0334	25824.2991	3.0000	1520296.0000
EMPL	84.2629	131.4317	1.0000	3542.0000
CEO	0.4934	0.5000	0.0000	1.0000
ROA	0.0030	0.0012	0.0003	0.0045
NUMRELAT	4.4518	2.1155	1.0000	11.0000
HI	0.2052	0.1509	0.0459	0.7077

## 5. 分析結果

### 5.1 Probit model による推計結果

まず地域銀行をメインバンクとする中小企業について見てみよう。H期においては11718社のサンプルの中でメインバンクを変更したのは、10.5%にあたる1230社であった。L期においては、13479社のサンプルの中でメインバンクを変更したのは、12.1%にあたる1632社である。

中小企業の成長性の項目については、売上の伸び、資本の伸びは符号は正で、H期では1%水準で有意、L期では5%水準で有意で期待した結果であるが、従業員数の伸びについては、両期において符号は正であるが有意な関係は見られない。これは、企業の合理化もあり、必ずしも従業員数の増加が成長と関係しているとは限らないためと思われる。

Reputationの項目であるが、上場企業系列については期によって結果が異なり、L期では符号は正で1%水準で有意であり、上場企業の系列にある中小企業はメインバンクを変更する傾向にあることがわかるが、H期では符号は正であるが有意ではない。県下ナンバ

一ワン企業については、両期とも符号は負であるが、有意ではない。県下でナンバーワンの企業という reputation があっても、とくにメインバンクの変更には影響を与えていないようである。

操業年数については、両期において符号は負で 1%水準で有意であり、期待した結果である。若い中小企業ほどメインバンクを変更する傾向があることがわかる。

規模については負で 1%水準で有意。規模の小さい中小企業のほうがメインバンクを変更する傾向にある。

人的関係については、中小企業経営者の変更は有意ではない。人的な関係は地域における情報の非対称性の緩和には貢献していると思われるが、メインバンク変更の要因とは結びついていないようである。

メインバンクの ROA は両期において符号は負で、H 期では 5%水準で有意、L 期では 1%水準で有意であり、パフォーマンスの低い金融機関からは中小企業が離れてゆく傾向が見受けられ期待される結果と合致する。

銀行競争の指標に関しては、両期において取引銀行数は符号は正で 1%水準で有意、ハーフィンダールインデックスは負で 1%水準で有意であり、どちらも期待された結果であり、取引銀行数が多いほど、また競争が激しいほどメインバンクを変更する傾向にある。

これらの結果からは、地域銀行をメインバンクとする中小企業がメインバンクを変更する場合の特徴として、成長性が高く、若く規模の小さい中小企業で、メインバンクの ROA が低く、取引銀行数が多く、銀行競争が激しい地域の中小企業がメインバンクを変更する傾向にあることになる。これらの推計結果は、H 期については表 11 に、L 期は表 12 に示される。

表11 probit推計結果(H期 地域銀行)

variable	coefficient	t-statistic	P-value	marginal effect
C	-0.0098	-0.0597 [.952]		-0.00173
GSALE	0.0275	3.4253 [.001]	***	0.00484
GCAPT	0.0343	4.4558 [.000]	***	0.00603
GEMPL	0.0163	0.7843 [.433]		0.00287
KEIRET	0.0432	0.8616 [.389]		0.00761
PREFONE	-0.0701	-1.4932 [.135]		-0.01234
ESTAB	-0.0068	-4.3590 [.000]	***	-0.00119
LnSALE	-0.1422	-6.9270 [.000]	***	-0.02504
CEO	0.0240	0.7323 [.464]		0.00423
ROA	-45.4386	-2.1774 [.029]	**	-8.00150
NUMRELAT	0.1066	10.5524 [.000]	***	0.01878
HI	-0.6635	-5.7288 [.000]	***	-0.11684
Observations	11718			
R-squared	0.02043			
Log likelihood	-3812.4			

\* significant at 10%, \*\* significant at 5%, \*\*\* significant at 1%

表12 probit推計結果(L期 地域銀行)

variable	coefficient	t-statistic	P-value	marginal effect
C	-0.1069	-0.7432 [.457]		-0.02105
GSALE	0.0136	1.9859 [.047]	**	0.00268
GCAPT	0.0142	2.0531 [.040]	**	0.00279
GEMPL	0.0105	0.6641 [.507]		0.00206
KEIRET	0.1625	3.7291 [.000]	***	0.03201
PREFONE	-0.0415	-1.1249 [.261]		-0.00818
ESTAB	-0.0071	-5.0264 [.000]	***	-0.00140
LnSALE	-0.1045	-5.9078 [.000]	***	-0.02059
CEO	0.0026	0.0905 [.928]		0.00051
ROA	-34.5506	-3.8864 [.000]	***	-6.80581
NUMRELAT	0.0801	10.3871 [.000]	***	0.01578
HI	-0.5438	-5.2798 [.000]	***	-0.10711
Observations	13479			
R-squared	0.016112			
Log likelihood	-4865.83			

\* significant at 10%, \*\* significant at 5%, \*\*\* significant at 1%

次にメインバンクが都銀の中小企業の場合を考察してみよう。H期においては7362社のサンプルの中でメインバンクを変更したのは、18.1%にあたる1331社である。L期においては7433社のサンプルの中でメインバンクを変更したのは、21.5%にあたる1600社である。

中小企業の成長性の項目については、H期においては売上の伸びは符号は正で1%水準で有意、資本の伸びについては符号は正で、5%水準で有意である。しかし、L期になるとこれらの符号は正であるが、有意ではない。これは地域銀行をメインバンクとする場合と異なる傾向である。これは大胆な解釈をすれば、バブル崩壊のL期においては従来、都銀をメインバンクとしてきた中小企業は、低成長となり都銀から見放されメインバンク変更を余儀なくされたとも推測できる。従業員数の伸びについては、両期において地域銀行同様有意ではない。

Reputationの項目についてであるが、上場企業系列については期によって結果が異なり、L期では符号は正で10%水準で有意であり、上場企業の系列にある中小企業はメインバンクを変更する傾向にあることがわかるが、H期では符号は正であるが、有意ではない。これは地域銀行をメインバンクとする中小企業でも同じ傾向であり、上場企業の系列によりreputationが高まり、情報生産のコストが下がると考えるよりもむしろ、この時期に関連の上場企業がメインバンクを変更すると系列の中小企業は、それに連動してメインバンクを変更すると考えたほうが適切かもしれない。地域銀行をメインバンクとする場合も都銀をメインバンクとする場合にもL期のみ符号が正で有意ということは、この時期に上場企業のメインバンクの変更、あるいは銀行離れがあり、それに連動して関連の中小企業もメインバンクを変更したと思われる。

県下ナンバーワン企業の符号はH期では符号は正で5%水準で有意、L期では逆に符号は負で、10%水準で有意である。経済成長の高いH期では県下ナンバーワン企業ほどメインバンクを変更し、成長の低いL期では県下ナンバーワン企業ほどメインバンクを変更しなかったことになる。地域銀行がメインバンクの中小企業の場合には、この変数は両期とも有意ではなかったが、都銀をメインバンクとする中小企業の場合には景気に敏感に反応している様子が伺える。

操業年数については、両期において符号は負で1%水準で有意であり、期待した結果である。若い中小企業ほどメインバンクを変更する傾向があることがわかる。これは地域銀行をメインバンクとする場合と全く同じである。



規模については両期において負で 1%水準で有意。規模の小さい中小企業のほうがメインバンクを変更する傾向にあり、これは地域銀行と同じ結果である。

人的関係については、中小企業経営者の変更は両期において有意ではない。これも地域銀行をメインバンクとする場合と同じ結果である。

メインバンクのROAは両期において符号は負で、H期では1%水準で有意、L期では5%水準で有意であり、パフォーマンスの悪い銀行からは中小企業が離れてゆく傾向が見受けられ、地域銀行と同じ結果である。

銀行競争の指標に関しては、両期において取引銀行数の符号は正で 1%水準で有意であり、地域銀行をメインバンクとする場合と同じ結果である。しかしながら、両期においてハーフィンダールインデックスは 1%水準で有意であるが、符号は正であり、地域銀行をメインバンクとする場合とは逆の結果である。これは、都銀をメインバンクとする中小企業がメインバンクを変更したのは銀行競争が激しくない地方が多かったためと思われる。

これらの結果からは、都銀をメインバンクとする中小企業がメインバンクを変更する場合の特徴は、ほぼ地域銀行の場合と同じで、成長性が高く、若く規模の小さい中小企業で、メインバンクの ROA が低く、取引銀行数が多い中小企業がメインバンクを変更する傾向にあることがわかった。しかし、銀行競争に関してはむしろ競争の穏やかな地域のほうが変更の傾向にあり、また県下ナンバーワン企業も変更により有意な影響を与える変数であることが地域銀行と異なる点であった。

メインバンクが地域銀行の場合のメインバンク変更率は、H期 10.5%、L期 12.1%であり、都銀の場合はH期 18.1%、L期 21.5%で、地域銀行・都銀どちらの場合も低成長のL期の場合のほうが変更率は高く、リレーションシップの絆は高成長の時のほうが強いことになる。またもっとも変更率が高いのは都銀のL期であるが、probit model による分析では、中小企業の成長性の変数が有意ではなかったことから低成長期の都銀が中小企業貸出に積極的な姿勢ではなかったことがうかがえる。

都銀をメインバンクとする中小企業の推計結果について、H期は表 13 に、L期は表 14 に示される。

表13 probit推計結果(H期 都銀)

variable	coefficient	t-statistic	P-value	marginal effect
C	-0.0674	-0.3978	[.691]	-0.01727
GSALE	0.0301	2.8216	[.005] ***	0.00771
GCAPT	0.0188	2.0485	[.041] **	0.00482
GEMPL	-0.0019	-0.3972	[.691]	-0.00049
KEIRET	0.0191	0.3869	[.699]	0.00488
PREFONE	0.1506	2.4640	[.014] **	0.03856
ESTAB	-0.0070	-3.8937	[.000] ***	-0.00179
LnSALE	-0.1153	-5.3525	[.000] ***	-0.02952
CEO	0.0155	0.4300	[.667]	0.00397
ROA	-215.0180	-5.4965	[.000] ***	-55.06959
NUMRELAT	0.1011	9.7882	[.000] ***	0.02588
HI	0.4461	4.3664	[.000] ***	0.11425
Observations	7362			
R-squared	0.02361			
Log likelihood	-3389.88			

\* significant at 10%, \*\* significant at 5%, \*\*\* significant at 1%

表14 probit推計結果(L期 都銀)

variable	coefficient	t-statistic	P-value	marginal effect
C	-0.3541	-2.2444	[.025] **	-0.10152
GSALE	0.0195	1.5037	[.133]	0.00560
GCAPT	0.0085	0.8668	[.386]	0.00243
GEMPL	0.0360	1.3939	[.163]	0.01031
KEIRET	0.0853	1.7606	[.078] *	0.02445
PREFONE	-0.0979	-1.8611	[.063] *	-0.02806
ESTAB	-0.0065	-3.9256	[.000] ***	-0.00186
LnSALE	-0.1047	-5.3951	[.000] ***	-0.03003
CEO	0.0296	0.8717	[.383]	0.00848
ROA	33.9618	2.3205	[.020] **	9.73580
NUMRELAT	0.0676	8.0545	[.000] ***	0.01937
HI	0.7023	6.3952	[.000] ***	0.20133
Observations	7433			
R-squared	0.018872			
Log likelihood	-3798.85			

\* significant at 10%, \*\* significant at 5%, \*\*\* significant at 1%

## 5.2 メインバンクの変更状況

都銀、地銀や第二地銀がメインバンクであった中小企業が、どの業態にメインバンクを変更したかを示したのがH期については表15、L期については表16である。

地銀からメインバンクを変更した中小企業は、H期においては、上位業態である都銀へ20.0%、同業態である地銀へ38.3%変更し、下位業態へ33.8%変更しており、特に偏った傾向は見られない。これはL期についてもほぼ同様の傾向が見られる。

一方、第二地銀からメインバンクを変更した中小企業は、H期については都銀と地銀合わせて上位業態へ73.8%、同業態である第二地銀へ12.5%、下位業態へ9.5%と圧倒的に上位業態への変更が多く見られる。L期にもやはり同様の傾向が見られる。

都銀から他の都銀へのメインバンクを変更した中小企業がH期では44.6%であったのに対して、L期では38.5%に6.1ポイント減少している。これは地銀や信金などへ変更する中小企業が増加したためと思われる。この背景にはバブル崩壊後、都銀が中小企業への貸出に以前のような積極性を持たなくなったためと考えられる。

またH期にメインバンクの変更があった中小企業 3442 社のうち 29.1%にあたる 1000 社がL期に再度メインバンクを変更している。これに対して、H期にメインバンクを変更しなかった中小企業 18464 社のうち、L期に再びメインバンクを変更した中小企業は14.2%の 2628 社であり、一度メインバンクを変更した中小企業のほうがメインバンクを変更する割合が高いことがわかる。

表15 メインバンク変更後の業態内訳(H期)

1980年業態	1990年業態	企業数	割合
都銀	都銀	492	44.6%
	地銀	352	31.9%
	第二地銀	101	9.2%
	信金	99	9.0%
	信組	6	0.5%
	その他	53	4.8%
	計	1103	100.0%
地銀	都銀	222	20.0%
	地銀	425	38.3%
	第二地銀	204	18.4%
	信金	159	14.3%
	信組	12	1.1%
	その他	87	7.8%
	計	1109	100.0%
第二地銀	都銀	104	20.9%
	地銀	263	52.9%
	第二地銀	62	12.5%
	信金	42	8.5%
	信組	5	1.0%
	その他	21	4.2%
	計	497	100.0%

表16 メインバンク変更後の業態内訳(L期)

1990年業態	2000年業態	企業数	割合
都銀	都銀	503	38.5%
	地銀	423	32.4%
	第二地銀	103	7.9%
	信金	163	12.5%
	信組	4	0.3%
	その他	111	8.5%
	計	1307	100.0%
地銀	都銀	246	20.1%
	地銀	447	36.5%
	第二地銀	221	18.0%
	信金	184	15.0%
	信組	19	1.5%
	その他	109	8.9%
	計	1226	100.0%
第二地銀	都銀	92	22.5%
	地銀	214	52.5%
	第二地銀	31	7.6%
	信金	34	8.3%
	信組	2	0.5%
	その他	35	8.6%
	計	408	100.0%

## 6. むすびに

本稿では、中小企業と金融機関のリレーションシップが終了する場合に注目し、全国47都道府県から、中小企業を抽出し、H期およびL期の期間について各々実証分析を行い、メインバンクを変更する中小企業の特徴を明らかにした。

地域銀行をメインバンクとする中小企業についてメインバンク変更有無の要因についてprobit modelによる分析を行った結果、成長性が高く、操業年数が短く、企業規模が小さく、メインバンクのROAが低く、取引銀行数が多く、当該地域の銀行間競争が激しい中小企業がメインバンクを変更する傾向があることがわかった。

地銀は上位業態にも下位業態にも同程度の変更が見られたが、第二地銀をメインバンクとする中小企業は地銀や都銀など上位業態へ変更する傾向が見られた。

都銀をメインバンクとする中小企業の場合のprobit分析では、H期に関しては地域銀行とほぼ同様の結果が見られたが、L期においては成長性の高い中小企業がメインバンクを変更しているという結果は見られなかった。これは景気が低迷したL期には、都銀が中小企業取引に消極的であったと考えられる。L期には都銀から地銀や信金へのメインバンク変更割合が増えたのもこのことと整合的である。地域密着型金融の中心になるのは地域金融機関であると再認識させられる現象である。

現在、シンジケートローンが急速に拡大しつつあり<sup>6</sup>、今後メインバンクやリレーションシップバンキングのあり方や意義は大きく変化してゆくであろうし、メインバンクの変更も加速されると思われる。

昨今、リレーションシップバンキングが地域金融におけるビジネスモデルとされ、地域密着型金融の必要性が説かれている<sup>7</sup>。しかし、本稿が分析対象とした1980 - 2000年の期間において、メインバンクを地域銀行とする成長性の高い若い中小企業は、長期継続的な関係を維持するよりもむしろメインバンクを変更する傾向が見受けられる。

このことより、金融機関にとっては、必ずしも長期継続的な関係を築かなければ中小企業を的確に評価することができないと考えるのではなく、短い期間で目利き能力・審査能力を高め、良好なパフォーマンスをもって中小企業に対して適切な貸出審査を行ってゆくことが望まれるであろう。

金融審議会(2003)ではリレーションシップバンキングの機能強化の必要性が述べられているが、機能強化にはリレーションシップバンキングの機能そのものの機能強化と、市場型間接金融等のリレーションシップバンキングを補完するための機能強化の2種類が考えられるであろう。

メインバンクを変更する中小企業に上述のような特徴がある以上、リレーションシップバンキングの機能そのものの機能強化も重要であろうが、リレーションシップバンキングを補完する機能強化も中小企業金融にとって大切であり、地域金融における質的な機能向上のビジネスモデルの必要性が示唆される。

データを細分化し、さらに精緻な分析を行い、地域密着型金融における質的な機能向上のビジネスモデルについての具体的な政策提言を行うことを今後の課題としたい。

---

<sup>6</sup> 日銀ホームページによれば、2004年12月末時点におけるシンジケートローンの残高は、タームローン、コミットメントライン両者の合計で、上場・公開企業では162,761億円、非公開企業で88,116億円あり、全体では25兆円の残高がある。

<sup>7</sup> 金融審議会(2003、2005)を参照されたい。

<参考文献>

- Berger, A. and G.Udell(1995), "Relationship Lending and Lines of Credit in Small Firm Finance," *Journal of Business*, vol. 68, pp.351-82.
- Berger, A. and G. Udell(2001),. "Small Business Credit Availability and Relationship Lending: The Importance of Bank Organisational Structure," *FRB Finance and Economics Discussion Series*, 36.
- Berger, A.,N.Miller, M.Petersen, M. Rajan and J.Stein(2004), "Does Function Follow Organizational Form? Evidence From the Lending Practices of Large and Small Banks," *NBER Working Paper Series*, no.8752.
- Boot, A.W.A.(2000), "Relationship Banking: What Do We Know?" *Journal of Financial Intermediation*, vol.9, no.1, pp. 7-25.
- Cole, R.(1998), "The Importance of Relationships to the Availability of Credit," *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp.959-77.
- Degryse, H. and P. Van Cayseele(2000),. "Relationship Lending within a Bank-Based System: Evidence from European Small Business Data," *Journal of Financial Intermediation*, vol.9, No.1, pp90-109.
- DeYoung, R., L. Goldberg and L. White(1999), "Youth, Adolescence, and Maturity at Banks: Credit Availability to Small Business in Era of Banking Consolidation," *Journal of Banking and Finance*, vol. 23, pp.463-92.
- Elsas, R.(2005), "Empirical Determinants of Relationship Lending," *Journal of Financial Intermediation*, vol.14, pp32-57.
- Elsas, R. and J. Krahn(1998), "Is Relationship Lending Special? Evidence from Credit-File Data in Germany," *Journal of Banking and Finance*, vol.22, pp.1283-1316.
- Greenbaum, S., G. Kantas, and I. Venezia(1989), "Equilibrium Loan Pricing Under the Bank-Client Relationship," *Journal of Banking and Finance*, vol.13, pp.221-35.
- Hancock, D. and J. Wilcox(1998), "The Credit Crunch and the Availability of Credit to Small Business," *Journal of Banking and Finance*, vol. 22, pp.983-1014.
- Horiuchi, A., F. Packer and S. Fukuda(1988), "What Role Has the Main Bank Played in Japan?" *Journal of the Japanese and International Economics*, vol.2, pp.159-80.
- Hodgman,D.R.(1963), *Commercial Bank Loan and Investment Policy*. Bureau of Economic and Business Research, University of Illinois, Urban-Champaign.
- Houston,J. and C. James(1996), "Bank Information Monopolies and the Mix of Private and Public Debt Claims," *Journal of Finance*, vol.51, pp.1863-89.
- Jayarathne,J. and J. Wolken(1999), "How Important Are Small Banks to Small Business lending? New Evidence from a Survey to Small Business," *Journal of Banking and Finance*, vol. 23, pp.427-58.
- Ongena, S. and D. C. Smith(2000a),"Bank Relationships: A Review," In Patrick T. Harker and Stavros A. Zenios, eds., *Performance of Financial Institutions*, Cambridge University Press, Cambridge, U.K.
- Ongena, S. and D. C. Smith(2000b), "What Determines the Number of Bank Relationships? Cross-Country Evidence," *Journal of Financial Intermediation*, vol. 9, pp.26-56.
- Ongena, S. and D. C. Smith(2001), "The Duration of Bank Relationships," *Journal of Financial Economics*, vol.61, pp.449-75.
- Petersen, M. and R. Rajan(1994), "The Benefit of Lending Relationships: Evidence from Small Business Data," *Journal of Finance*, vol. 49, pp.3-37.

- Petersen, M. and R. Rajan(1995), "The Effect of Credit Market Competition on Lending Relationships," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 110, pp.407-43.
- Sharpe, S.A.(1990), "Asymmetric Information, Bank Lending and Implicit Contracts: A Stylized Model of Customer Relationships," *Journal of Finance*, vol.45, pp.1069-87.
- Sunamura,S.(1994),"The Development of Main Bank Managerial Capacity" . In Aoki,M.and Patrick,H.,eds., *The Japanese Main Bank System*, pp.258-94, Oxford,Oxford University Press.
- ( 白鳥正喜監訳[1996] 『日本のメインバンク・システム』 東洋経済新報社 )
- Thakor, A. and G.Udell(1987), "An Economic Rationale for the Pricing Structure of Bank Loan Commitments," *Journal of Banking and Finance*, vol.11, pp.271-89.
- Thakor, A.(2000), "Editorial Overview: Relationship Banking," *Journal of Financial Intermediation*, vol. 9, pp.3-5.
- Wood,J.H.(1975), *Commercial Bank Loan and Investment Behavior*. Wiley, New York.
- 中小企業庁編 (2003) 『中小企業白書 2003 年版』
- 中小企業庁編 (2004) 『中小企業白書 2004 年版』
- 広田真一 (1997) 「日本のメインバンク関係 1964-1992」 『経済学論叢』 第 48 巻、第 3 号
- 堀内昭義・福田慎一[1987] 「日本のメインバンクはどのような役割を果たしたか？」 日本銀行金融研究所 『金融研究』 第 6 巻、第 3 号
- 加納正二 (1996) 「地域金融におけるメインバンク・システムの実証分析」 『大阪大学経済学』 第 46 巻、第 2 号、pp.87-100.
- 加納正二 (2001) 「京都におけるメインバンク関係の実証分析」 『社会科学年報』 (龍谷大学) 第 31 号、pp.70-90.
- 加納正二 (2002) 「地域金融におけるメインバンク機能」 『郵貯資金研究』 (財) 郵貯資金研究協会、第 10 巻、pp.85-105.
- 加納正二 (2005) 「リレーションシップと付利行動」 堀江康熙編 『地域金融と企業の再生』 中央経済社
- 金融審議会 (2002) 「中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン」
- 金融審議会 (2003) 「リレーションシップ・バンキングの機能強化に向けて」
- 金融審議会 (2005) 「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」
- 金融図書コンサルタント社 (1997) 『平成 10 年版全国信用金庫名鑑』
- 村本孜 (2005) 『リレーションシップバンキングと金融システム』 東洋経済新報社
- 日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2005 年 12 月現在の資料
- 首藤恵・高橋俊治 (1986) 『現代の企業金融と金融システム』 有斐閣